

トラック懇話会幹事会

国土交通省に強く要請する！

11月27日、第3回トラック産業の将来を考える懇話会・近畿の幹事会を開催しました。企業・組合から18名が参加し、来る2026年を「勝負の年」と位置づけ、業界の持続可能な発展に向けた活発な議論が交わされました。活動方針として、トラック協会青年部とのシンポジウムについて組織に新しい視点を取り入れ、これまでにない取り組みに挑戦して、会員拡大、業界全体での連携強化と活性化を図ります。また、行政交渉で、

適正な運賃を強く要望することを確認しました。中身として適正原価の運賃料金指数が、標準的な運賃指数より低く設定させないこと、さらに、3年後の施行開始時期の前倒しも強く求めていく方針が共有されました。現場の声をストレートに届けることで、業界の持続可能な業界と労働者の処遇改善を訴求します。

2026年セミナー決定

2026年4月11日、開催のセミナーに向けて、講演者として尾辻かな子議員（衆議院議員、

立憲民主党）と、上野耕一郎氏（大阪府トラック協会常務理事）から講演して頂くことを決定しました。業界の未来を見据えた、示唆に富む講演が期待されます。

懇話会後に物流ウィークリーの記者が取材に訪れ、懇話会の意義を広く社会に発信していくとともに我々の活動を掲載して頂く予定です。

（懇話会幹事 南野 一樹）



懇話会のホームページはこちら



ポイ捨てストップ！マナー向上！

清掃ボランティア活動報告

11月30日（日）に、大阪府トラック協会協力のもと、今回で3回目となる清掃ボランティア活動が東大阪トラックターミナル周辺で実施されました。



全港湾関西地本からは大阪支部2名、阪神支部3名の計5名が参加し、交通労連・運輸労連をはじめ総勢55名で取り組みました。参加者は、連携しながら歩道や側溝に捨てられたゴミを丁寧に回収しました。個人的には、日頃から物流拠点周辺の環境が軽視されがちな現状を改めて実感し、こうした取り組みの重要性を強く感じました。

この活動の目的は、トラック



ドライバーのマナー向上、地域社会の美化、そして環境保護にあります。引き続き、社会貢献の一環として継続していくとともに、ゴミのポイ捨てゼロの実現、また、適切なトラック待機場所の確立に向けて、働きかけを強めていきたいと思ひます。

（車両部会長 南野 一樹）

だんけつ

第398号 2025年12月19日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内 恒治



中央旅客対策会議

議論尽きない！旅客対策会議

12月13日、神戸市中央区文化センターで、中央本部の取組みで「2025旅客対策会議、学習会」を開催した。中央本部から松永書記長、古田中央執行委員、関西地本畠山委員長ら総数19名が参加した。

関西で開催する理由として、バス・タクシー関係分会が関西しかなく、神戸支部の本四海峡バス分会と山陽バス分会、大阪支部から大阪シティバス分会が参加した。

学習会は全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の事務局局長、蒔田純司さんから「交運労協の当面の課題と取り組み（バス・タクシー関係）について」を学習会として講師して頂いた。内容は自動運転、運賃の動向、ライドシェア関係、交通空白、白タク問題など43ページの資料を基に問題点を共有した。バス自動運転車両購入費が1台につき1億2千万円と、

国土交通省が試算している。

政府の自動運転化のハードルは高額な車両費と走行中にブレーキアシストが誤作動して荷崩れや事故もあり、自動化導入には数十年かかるだろうと思われる。神戸支部の分会からも、実際に阪神高速で前方に何も無いのに減速したことや止まりかけたことの報告があった。大阪支部シティバス分会の越野分会長からは、強引な車線変更を強いられるのでバス停の移動の要望ができないか、シニアカーの取り扱いの統一化など、問題提起された。

賃上げは適正運賃収受が重要

2026年6月上旬に中央トラック部会と国土交通省要請行動に取り組む課題をまとめていくことを確認した。重要なのは標準的な運賃が廃止され3年以内に「適正な原価」の収受を義務化することが決まったが、ほとんどの企業はそんなに待てない、労働者の賃金も

上げられないので早期の施行を求めること。そして今回の燃料暫定税率廃止に伴い、荷主が運賃を下げるという提案もあり、賃上げの原資となる運賃を引き上げない悪質な荷主も問題化しなければいけない。なぜ、トラック産業の発展が見送られてきたのか、私は「輸送に対する適正な対価を払うという認識が希薄になっている」という社会風潮の問題があるのではないかと考える。

2030年時点で国内の輸送需要に対して供給能力が大幅に不足し、約34%の輸送が実現できなくなる可能性を示す予測もされているのに、改善されたのは労働時間の短縮だけで、その反面、約30%の運転手の賃金は、10万円未満の賃金下がったとされる。

来年の行政行動は「勝負の年」として、要請の強化と、春闘の賃上げを支部の要求額に伴ってどのような交渉をしていくか、しっかり議論していきたい。

（副委員長 陣内 恒治）